

2年 政治・経済 2学期中間試験 問題用紙 2000/10/13

第1問 次の文を読んで、以下の間に答えよ。(10)

磯野波平は54歳の会社員である。彼の息子は小学生だが、学校から帰る途中に車にはねられてケガをした。さいわい、ケガは軽かったが、はねた車はその場から逃げた。息子が車のナンバーの一部を覚えていたことから持ち主がわかった。持ち主は20歳の男だった。

警察が持ち主に事情を聞いたところ、「自分が運転していて不注意で子どもをはねたが、怖くなって逃げた」と供述した。警察ではこの男を逮捕し、男は警察での取り調べののちに送検された。

(1)は1男を起訴した。罪名は(2)および道路交通法違反(ひき逃げ)である。2裁判が始まり、最初の公判で男は起訴事実を全面的に認め、「被害者に申し訳ない」と謝罪した。判決公判で裁判官は、「懲役6ヶ月・執行猶予2年」の判決を言い渡した。男はこの判決を受け入れ(3)しなかったので判決は確定した。執行猶予がついたので男は(4)に収監されなかった。磯野波平は、3男の弁護士との間で息子の治療費や慰謝料の示談交渉をすすめている。

問1 (1)～(4)に入る語を次から選べ。

- (1) ア．警察官 イ．書記官 ウ．検察官 エ．保安官 オ．公証人
(2) ア．業務上過失致傷罪 イ．傷害罪 ウ．少年法違反罪 エ．公務執行妨害罪
(3) ア．控訴 イ．上告 ウ．抗告 エ．特別抗告 オ．反訴
(4) ア．拘置所 イ．警察署 ウ．少年院 エ．刑務所 オ．社務所

問2 下線1に関して、このように起訴されたものを何というか、漢字3字以内で答えよ。

問3 下線2に関して、この裁判は次のうちの裁判所でおこなわれたか、一つ選べ。

- ア．簡易裁判所 イ．地方裁判所 ウ．家庭裁判所 エ．高等裁判所

問4 下線3に関して、正しい説明を一つ選べ。

- ア．刑事裁判で有罪判決を受けても、執行猶予がつけられた場合は慰謝料を支払う必要はない。
イ．刑事裁判で無罪判決を受けた場合は慰謝料を支払う必要はない。
ウ．刑事裁判で有罪判決を受けた場合はただちに慰謝料を支払う必要がある。
エ．刑事裁判で無罪判決を受けても、民事裁判で慰謝料支払いを命じられることがありうる。

問5 裁判官に関する1～3の説明文のうち、正しいものに、誤りに×を記せ。

- 1．裁判官になるためには、裁判所職員採用試験に合格したのちに司法修習を受ける必要がある。
- 2．下級裁判所の裁判官の報酬は、在任中減額されることはない。
- 3．裁判官の定年は、どの裁判所でもすべて70歳である。

第2問 憲法第9条について、()に適語を入れよ。(10)

憲法第9条

第1項「日本国民は、(1)と(2)を基調とする国際(3)を誠実に希求し、国権の発動たる(4)と(5)による威嚇または(5)の行使は、国際(6)を解決する手段としては、永久にこれを(7)する。」

第2項「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の(8)は、これを(9)しない。国の(10)権は、これを認めない。」

第3問 憲法第9条と安保条約・自衛隊の関係について答えよ。(15)

日本は1951年に結んだ(1)平和条約で独立を回復した。だが、同時に結んだ日米安全保障条約(安保条約)により、アメリカ軍が引き続き日本に駐留することになった。

安保条約は(2)年に全面改定され、「日本と(3)の平和と安全のために米軍に基地を提供することや、「日本の(4)力増強」「日米の(4)協力」を定めた。この条約は、1970年以降、現在に至るまで、自動的に延長されている状態である。1978年には、「日米(4)協力のための指針」が出された。この指針のことを(5)ともいうが、1999年に見直しが行われ、どのような場合に日本がアメリカ軍に協力するのかなどがより明確化された。

憲法第9条と安保条約・自衛隊に関しては、これまで多くの裁判があった。たとえば1950年代の(6)事件では、東京地裁は「米軍駐留は憲法違反」という判決を出している。だがこの事件では、最高裁は「高度に(7)的な問題については裁判所は憲法判断をしない」という立場をとった。このような考えを(8)という。

また1970年代には、北海道の自衛隊基地建設をめぐる争われた長沼(9)訴訟がある。この裁判でも、地方裁判所は「自衛隊は(10)であり憲法違反」としたが、高裁・最高裁は(8)の考え方にたって判断を避けた。現在に至るまで、最高裁判所は自衛隊と憲法第9条の関係について憲法判断をしたことは一度もない。

問1 (1)～(10)に入る語または数を記号で選べ。

(語群) ア．プログラム規定説 イ．統治行為論 ウ．違憲合法論 エ．戦力
オ．砂川 カ．アディダス基地 キ．ナイキ基地 ク．アシックス基地
ケ．サンフランシスコ コ．ポーツマス サ．極東 シ．ガイドライン
ス．デッドライン セ．1950 ソ．1960 タ．防衛 チ．政治

問2 自衛隊の前身である警察予備隊が設置されたのは何年か。

問3 「武力を持たない政府・国会が、武力を持つ自衛隊に対して指揮・命令する」という原則を何というか。

問4 国連の平和維持活動を一般に何というか、アルファベット3字で記せ。

問5 「非核三原則」の内容を簡潔に記せ。

問6 自衛権についての説明として適切なものを一つ選べ。

- ア．日本国憲法では、個別的自衛権も集団的自衛権もともに認められないとされている。
- イ．日本国憲法では、個別的自衛権は認められるが集団的自衛権は認められないとされている。
- ウ．日本国憲法では、集団的自衛権は認められるが個別的自衛権は認められないとされている。

第4問 国会について問に答えよ。(10)

日本国憲法は、国会は「国権の最高機関」とであると定め、国会を中心として国政が行われることを明らかにしている。国会は会期中においてのみ活動し、国会の意思は会期ごとに独立であるとされている。会期中に審議未了となった案件については、次の会期で同じ案件をあらためて提出しなければならない。

また日本国憲法は、国会を「唯一の(1)機関」とし、(1)権を独占させている。大日本帝国憲法では、法律が成立するためには帝国議会の協賛と天皇の裁可が必要であったが、日本国憲法では、法律は国会のみがつくるのであり、天皇は法律を(2)する権能を有するにすぎないとしている。

国会は、衆議院と参議院からなる1両院制をとっている。議案は、まず、各院の委員会で実質的に審議され、次いで本会議に送られ議決される。重要案件や予算審議については、利害関係者や学識経験者などの意見を聞く公聴会が開かれる。国会の意思決定は、原則として両院の意思の一致を必要とするが、一致できない場合も生じる。このような場合のために、憲法は、とくに両院協議会の制度を設けている。

衆議院には参議院より強い権力が認められている。たとえば、(3)案は、必ず衆議院に先に提出しなければならないが、衆議院で議決後(4)日以内に参議院が議決しない場合は、(3)は成立する。また、法律案の場合は、衆議院・参議院のいずれに先に提出してもよいが、参議院で否決されても、衆議院で(5)の賛成があれば成立する。

憲法などによって定められているこうした国会の制度は、2民主主義の実現という目的も持っている。したがって、3その運用や実態が民主主義の精神に即したものであるかどうかを常に注意していく必要がある。

問1 (1)～(5)に入る語句を記号で選べ。

- (語群) ア．総議員の3分の2 イ．総議員の過半数 ウ．出席議員の3分の2
エ．出席議員の過半数 オ．立法 カ．国政調査権 キ．特別法 ク．公布
ケ．拒否 コ．承認 サ．会期不継続 シ．住民投票 ス．予算
セ．条約 ソ．30 タ．60 チ．90

問2 下線部1に関連する記述として誤っているものを次から一つ選べ。

- ア．この制度の主旨は、国会を構成する一議院の行き過ぎを防止し、慎重な審議を確保することにある。
イ．現状では、参議院の政党化が進み、その独自の機能が失われる傾向にあり、参議院の存在意義が問われている。
ウ．法律案の再可決や予算の議決については、衆議院の優越が認められているが、条約の承認については、両院は対等である。
エ．両院は、議員の任期、議員の資格要件、解散の有無、選挙制度などにおいて異なっている。

問3 下線部2に関連して、現に国会が持っている機能とはいえないものを、次から一つ選べ。

- ア．立法や予算の議決に際し、国民の意見を求める。
イ．政治的に重要な問題の所在を、公開の討論を通じて国民に知らせる。
ウ．国民の違憲を裁判に反映させるため、判決の当否について審議する。
エ．内閣を組織する総理大臣を指名することにより、行政の担い手を決定する。

問4 下線部3に関連して、現代では大枠だけを法律で定めて細部は行政部の命令にゆだねるような立法が多くなっている。これを何というか。

第5問 国会について地図を参考に答えよ。(10) 地図は最終面にある。

問1 国会議員の特権についての記述として正しいものを、次から一つ選べ。

- ア．議員在任中は、逮捕されることはない。
- イ．議院での演説・討論・表決について、院外では責任を問われない。
- ウ．議員でなければ国务大臣に就任できない。
- エ．議員在任中の活動は、両院の国政調査権の対象とはならない。

問2 次のうち、国会の権限にはK、議院の権限にはGを記せ。

- 1．憲法改正の発議
- 2．内閣総理大臣の指名
- 3．国政調査権
- 4．予算案の議決

問3 国会についての説明文で正しいものに○、誤りに×を記せ。

- 1．現在の国会では、自民・公明・民主の3党が与党である。
- 2．10月13日現在、通常国会が開会中である。
- 3．次の参議院通常選挙は、2002年に行われる。
- 4．現在の内閣総理大臣は衆議院では指名されたが、参議院では別の人物が首相に指名された。

問4 衆議院は、国会議事堂に向かって左右いずれにあるか答えよ。

第6問 内閣について、以下の問に答えよ。(18) 地図は最終面にある。

内閣は(1)権の行使について、(2)に対し連帯して責任を負う。また内閣総理大臣は、(3)の中から(2)の議決で指名される。このようなしくみを、(4)という。

(5)で内閣不信任決議案が可決されたとき、または信任の決議案が否決されたときには、内閣は10日以内に(6)するか、(5)を(7)しなければならない。(7)の根拠としては、憲法の(8)条と(9)条がある。1950年代以降の(7)は、不信任決議可決によるものも含めてすべて(8)条によっている。なお、不信任決議の可決がなくても内閣が(5)を(7)することはあり得る。

内閣の意思決定機関は、内閣総理大臣が主宰する(10)である。(10)は非公開でおこなわれる。テレビニュースなどで大臣たちが椅子に座って談笑する場面が見られることがあるが、あれは(10)ではなく(10)が始まる前の場面である。

問1 (1)～(10)に入る語または数を次から選び記号で答えよ。

- ア．総会
- イ．閣議
- ウ．解散
- エ．総辞職
- オ．衆議院
- カ．参議院
- キ．行政
- ク．立法
- ケ．司法
- コ．7
- サ．9
- シ．69
- ス．103
- セ．国会
- ソ．国会議員
- タ．衆議院議員
- チ．参議院議員
- ツ．議院内閣制
- テ．選挙

問2 内閣の機能の一つに、「天皇の国事行為に対する助言と承認」がある。次のうち、「天皇の国事行為」に当たらないものを一つ選べ。

- ア．衆議院を解散すること
- イ．外国の大使を接受すること
- ウ．文化勲章受章者を選定すること

問3 次のうち、内閣の機能に ， そうでないものに×を記せ。

1. 予算案の作成 2. 下級裁判所の裁判官の任命 3. 条約の締結

問4 来年1月に予定されている省庁統合で、建設省と運輸省などが一緒になって新しく発足する官庁は何か、漢字5字で答えよ。

問5 地下鉄を利用して大蔵省の庁舎に行く場合、最も近い地下鉄出口はどこか、次から選べ。

- ア. 国会議事堂前駅の出口2 イ. 霞ヶ関駅の出口A13 ウ. 霞ヶ関駅の出口A1

問6 現在の内閣総理大臣の姓名を漢字で記せ。

第7問 司法について問に答えよ。(23)

A

憲法第76条

すべて司法権は、(1) 裁判所及び法律の定めるところにより設置する(2) 裁判所に属する。

(3) 裁判所は、これを設置することができない。(4) 機関は、終審として裁判を行ふことができない。

すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその(5)を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

問1 (1)～(5)に入る語を記号で選べ。

- ア. 最高 イ. 審判 ウ. 下級 エ. 職権 オ. 行政 カ. 立法 キ. 特別 ク. 一般

問2 第2項にある(3)裁判所の例として**適切でないもの**を次から一つ選べ。

- ア. 軍法会議 イ. 行政裁判所 ウ. 家庭裁判所 エ. 皇室裁判所

問3 司法権の独立には、 対外的独立と、 司法内部での独立の2つの側面がある。 が問題となった事例を次から一つ選べ。

- ア. 恵庭事件 イ. 平賀書簡問題 ウ. 大津事件 エ. 秩父事件

B

司法権の独立を確保するため、裁判官は心身の故障のために職務を行うことができないと裁判によって決定された場合を除いては、(6)に設けられる弾劾裁判所の裁判によらなければ罷免されないものとし、さらに、行政機関による裁判官の懲戒処分も禁止している。

もっとも、「司法権の独立」も裁判所の独善を許すものではなく、他の国家活動と同じように、国民の批判と監視のものに置かれなければならない。憲法が裁判の公開原則を定めるのはそのためである。(7)は常に公開しなければならないし、(8)は、公序良俗を害するおそれがあると裁判官が全員一致で判断した場合を除き公開しなければならない。また、(8)においても非公開にできない場合が定められている。

さらに、最高裁判所の裁判官については、(9)の制度を設けて、民主的コントロールを及ぼすこととしている。また最近では、戦前の一時期行われていた(10)を復活すべきとの意見も出ている。

問4 (6)～(10)に入る適切な語を次から選べ。

- ア.判決 イ.対審 ウ.国会 エ.内閣 オ.国民審査
カ.住民投票 キ.三審制 ク.参審制 コ.陪審制 サ.検察審査会制度

問5 下線部について、非公開にできない場合が3つある。そのうち2つは「憲法第3章の国民の権利が問題となっている裁判」と「政治犯罪」であるが、もう一つは何か記せ。

問6 裁判には、大きく分けて民事裁判と刑事裁判がある。また、国や地方公共団体と個人、あるいは行政機関相互の間に発生する行政事件をあつかう行政裁判があり、これは手続きとしては民事裁判の手続きで行う。次の1～5のことが裁判になる場合、それが民事裁判ならM、刑事裁判ならK、行政裁判ならGを記入せよ。

1. 隣人に100万円貸したのに返してくれないので返させたい。
2. 隣人がわが家に侵入し猫と小判を盗んだらしいので警察に被害届を出した。
3. 隣家の猫がわが家の子どもにけがをさせたので飼い主に治療費を支払わせたい。
4. わが家に車が突っ込んで塀が壊れたのに運転者が弁償してくれない。
5. 子どもが公園の遊具でけがをしたので、設置者である町を訴えた。

問8 裁判所がもつ重要な権限として、違憲審査権がある。これについて説明した文のうち、正しいものに○を、誤りに×を記せ。

1. 日本では違憲審査権は最高裁判所のみがもっている。
2. アメリカでは連邦憲法裁判所の判例によって違憲審査権が確立されてきた。
3. ドイツでは法律制定直後に違憲審査をおこない、違憲とされた法律は直ちに無効となる。
4. 明治憲法下の日本では違憲審査制度は存在しなかった。
5. 日本の最高裁判所が違憲判決を出したことはこれまでに6回ある。